

1 ④

刑事補償請求権は、抑留又は拘禁された者が無罪の裁判を受けて、それが確定した場合に認められるものである。

2 ③

職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与し、若しくはこれらの団体の役員となつてはならず、又はこれらの団体の構成員となるように、若しくはならないように勧誘運動をしてはならない（地方公務員法36条1項）。

3 ②

往来妨害罪は具体的危険犯であり、同罪における「往来の妨害を生じさせた」とは、人や車の往来を不能又は困難にさせたことをいうから、通行妨害の結果を現に生じさせたことまでは必要とされていない。

4 ⑤

捜索差押許可状は、原則として、請求者が所属する官公署の所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所の裁判官に対して請求しなければならない(刑訴規則 299 条 1 項本文)。もっとも、やむを得ない事情があるときは、最寄りの下級裁判所の裁判官に対して請求することが例外として認められている（同項但し書）。

5 ①

国外犯罪被害弔慰金等支給制度は、日本国外における故意の犯罪行為により不慮の死を遂げた日本国民の遺族、又は重大な被害を受けて所定の障害を有するに至った日本国民に対して、国が国外犯罪被害弔慰金等を支給するものであり、過失犯は対象外である。

6 ③

模造に係る医薬品は、販売、授与、又は販売若しくは授与の目的で製造、輸入、貯蔵、陳列をしてはならない（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律55条の2）。

7 ②

性犯罪者は一度犯行に及ぶと、検挙されるまでの間、連続的に同種の犯行に及び、また段階的に犯行をエスカレートさせる傾向がある。

8 ④

数台の自動車の保管場所が同一の場所になっている場合は、車庫とばしの疑いが強いので、保管場所管理システム等を活用して、その実態を把握しておくことが重要である。

9 ⑤

特殊部隊（SAT）は、全ての都道府県警察に設置されているわけではなく、8都道府県警察（北海道・警視庁・千葉県・神奈川県・愛知県・大阪府・福岡県・沖縄県）に約300名体制で設置されており、重大テロ事件や銃器等を使用した事件等が発生した場合に出動し、被害関係者の安全を確保しつつ、被疑者を検挙等して、事態を鎮圧することをその主たる任務としている。

10 ①

地殻中における存在量の少なさや採掘等におけるコストの高さから、希少価値を有している非鉄金属を「レアメタル」といい、このうち、先端技術製品の製造に欠かすことができない17種類の元素（希土類）を総称して「レアアース」という。スカンジウム、イットリウムなどがこれに当たる。